

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月13日

上場会社名 瀧上工業株式会社
 コード番号 5918 URL <http://www.takigami.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高木録郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員管理本部長 (氏名) 村上宗則
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

市場取引所 東 名

TEL 052-351-2211

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	7,605	—	△908	—	△707	—	△1,703	—
20年3月期第3四半期	6,107	—	△631	—	△450	—	△439	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△70.48	—
20年3月期第3四半期	△18.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第3四半期	30,205	24,201	79.1	977.23				
20年3月期	35,331	27,335	76.4	1,132.58				

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 23,896百万円 20年3月期 27,008百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	10.00	10.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	12,500	30.3	△750	—	△550	—	△1,500	—	△61.34	△61.34

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 26,976,000株 20年3月期 26,976,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 2,522,675株 20年3月期 3,128,999株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 24,171,522株 20年3月期第3四半期 23,856,879株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・平成20年12月5日公表の連結業績予想数値を修正いたしました。

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は予想数値と異なる可能性があります。

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国発の金融危機が国際的に広がるなか、製造業を中心とした企業収益の悪化が引き金となり、雇用不安や消費減速など国内経済も底が見えない状況のなかで推移しました。

鋼構造物製造事業につきましては、鋼材価格の下落と需給緩和により、調達環境は改善傾向にあります。しかし、一方では、企業収益の悪化による国や自治体の税収不足が予想され、依然として厳しい状況にあります。このような背景から損益面は、完成工事高70億円、営業損失8億7千万円となりました。

不動産賃貸事業につきましては、新規の賃貸物件を含めて、安定した収支を維持しており、損益面は、売上高3億5千万円、営業利益1億9千万円となりました。

上記の要因により、当第3四半期連結累計期間における連結損益は、その他の事業を含めまして、完成工事高76億円、営業損失9億円、経常損失7億円となりました。また、先般の鋼橋上部工事の入札談合に関する損害賠償金などを計上したことから、四半期純損失は17億円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産については、前連結会計年度末に比べて51億2千万円減少し、302億円となりました。流動資産は、現金預金や未成工事支出金の減少などにより、21億2千万円の減少、固定資産は、株価下落等の影響により、30億円の減少となりました。

負債については、前連結会計年度末に比べ19億9千万円減少し、60億円となりました。流動負債は、未成工事受入金の減少などにより、12億4千万円の減少、固定負債は、繰延税金負債の減少により、7億4千万円の減少となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少に加えて、利益剰余金が減少したことにより31億3千万円減少し、242億円となりました。この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は79.1%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果は、13億7千万円の資金支出となりました。これは税金等調整前四半期純損失を計上したことに加え未成工事受入金が減少したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果は、3億8千万円の資金支出となりました。これは投資有価証券の売却及び償還による収入及び投資有価証券の取得による支出が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果は、6千万円の資金支出となりました。これは自己株式の処分による収入及び配当金の支払額が主な要因であります。

(現金及び現金同等物)

上記の要因により、現金及び現金同等物四半期末残高は67億5千万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績見直しにつきましては、第3四半期の実績及び今後の見通しを勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成20年12月5日公表の業績予想を変更いたしました。

詳細は、本日（平成21年2月13日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出については、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、棚卸資産の簿価切下げについては、収益性の低下が明らかな棚卸資産についてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

③ 法人税等の算定方法

法人税等の納付税額の算定については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有する棚卸資産（未成工事支出金を除く）については、従来、主として先入先出法による低価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用したことに伴い、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算出しております。

なお、この変更により、損益に与える影響はありません。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、機械装置について改正後の耐用年数に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べ、完成工事総損失及び営業損失は17百万円増加し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は17百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(4) 損害賠償について

当社は、先般の鋼橋上部工事の入札談合に関して、平成20年6月に国土交通省並びに東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構より損害賠償の請求を受けております。

当社といたしましては、当該請求内容を慎重に精査した結果、当社受注物件に対応する損害賠償請求のうち、一部の支払いを留保したうえで、損害賠償金の支払いをいたしました。

なお、中日本高速道路株式会社及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構は、当社に対して、留保分及び支払いに応じない事業会社の連帯債務の損害賠償を求めて東京高等裁判所に提訴しました。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,757	8,588
受取手形・完成工事未収入金等	3,631	3,960
有価証券	501	—
商品	8	10
製品	32	45
材料貯蔵品	60	61
未成工事支出金	1,547	1,986
その他	125	137
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	12,663	14,789
固定資産		
有形固定資産	5,178	5,302
無形固定資産		
ソフトウェア	22	23
その他	10	9
無形固定資産合計	33	33
投資その他の資産		
投資有価証券	11,130	14,006
その他	1,200	1,200
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	12,329	15,205
固定資産合計	17,541	20,541
資産合計	30,205	35,331
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,327	1,566
未成工事受入金	1,046	1,831
未払法人税等	8	17
工事損失引当金	592	670
引当金	78	89
その他	222	345
流動負債合計	3,276	4,521
固定負債		
退職給付引当金	618	648
引当金	107	144
繰延税金負債	1,846	2,529
その他	155	150
固定負債合計	2,727	3,473
負債合計	6,003	7,995

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,361	1,361
資本剰余金	389	389
利益剰余金	20,914	23,056
自己株式	△1,424	△1,801
株主資本合計	21,241	23,005
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,654	4,003
評価・換算差額等合計	2,654	4,003
少数株主持分	305	327
純資産合計	24,201	27,335
負債純資産合計	30,205	35,331

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
完成工事高	7,605
完成工事原価	7,833
完成工事総損失(△)	△228
販売費及び一般管理費	679
営業損失(△)	△908
営業外収益	
受取利息	67
受取配当金	161
その他	30
営業外収益合計	258
営業外費用	
投資有価証券評価損	39
持分法による投資損失	10
自己株式の取得に関する付随費用	5
その他	3
営業外費用合計	58
経常損失(△)	△707
特別利益	
固定資産売却益	29
投資有価証券売却益	0
特別利益合計	29
特別損失	
固定資産売却損	5
固定資産除却損	1
投資有価証券評価損	450
損害賠償金	289
その他	41
特別損失合計	788
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,467
法人税、住民税及び事業税	9
法人税等調整額	245
法人税等合計	254
少数株主損失(△)	△18
四半期純損失(△)	△1,703

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,467
減価償却費	338
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△52
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△78
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△30
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△37
損害賠償金	289
受取利息及び受取配当金	△228
持分法による投資損益(△は益)	10
自己株式の取得に関する付随費用	5
固定資産売却損益(△は益)	△23
固定資産除却損	1
投資有価証券売却損益(△は益)	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	490
売上債権の増減額(△は増加)	329
たな卸資産の増減額(△は増加)	457
仕入債務の増減額(△は減少)	△238
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△785
未払消費税等の増減額(△は減少)	△22
その他	△28
小計	△1,069
損害賠償金の支払額	△289
法人税等の支払額	△18
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,377
投資活動によるキャッシュ・フロー	
利息及び配当金の受取額	228
有形固定資産の売却による収入	29
有形固定資産の取得による支出	△232
投資有価証券の売却及び償還による収入	300
投資有価証券の取得による支出	△709
その他	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△387
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の処分による収入	186
自己株式の取得による支出	△9
配当金の支払額	△243
財務活動によるキャッシュ・フロー	△65
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,831
現金及び現金同等物の期首残高	8,588
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,757

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	鋼構造物 製造事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,008	350	245	7,605	—	7,605
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	160	160	(160)	—
計	7,008	350	406	7,765	(160)	7,605
営業利益又は営業損失(△)	△ 879	190	△ 31	△ 720	(187)	△ 908

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

鋼構造物製造事業	橋梁、鉄骨、その他鉄構物
不動産賃貸事業	不動産賃貸並びに管理業務
その他の事業	鋸螺釘類

3 追加情報

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(追加情報)」に記載の通り、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、機械装置について改正後の耐用年数に変更しております。この変更により、従来の方法に比べ、鋼構造物製造事業において営業損失が16百万円増加し、不動産賃貸事業において営業利益が0百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

「参考」

前年同四半期に係る財務諸表
(要約) 前四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	金 額
I 完成工事高	6,107
II 完成工事原価	6,004
完成工事総利益	102
III 販売費及び一般管理費	734
営業損失(△)	△ 631
IV 営業外収益	256
V 営業外費用	76
経常損失(△)	△ 450
VI 特別利益	134
VII 特別損失	154
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 470
税金費用	14
少数株主損失(△)	△ 45
四半期純損失(△)	△ 439

6. その他の情報

販売及び受注の状況 (連結)

(1) 販売実績

区 分	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
橋 梁	4,737	77.6	6,038	79.4	7,506	78.3
鉄 骨	776	12.7	969	12.8	1,294	13.5
小 計	5,514	90.3	7,008	92.2	8,801	91.8
不 動 産	279	4.6	350	4.6	394	4.1
その他の事業	313	5.1	245	3.2	396	4.1
合 計	6,107	100.0	7,605	100.0	9,591	100.0

(2) 受注高

区 分	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
橋 梁	5,566	88.9	4,184	87.6	8,229	67.1
鉄 骨	382	6.1	349	7.3	3,637	29.7
小 計	5,949	95.0	4,533	94.9	11,866	96.8
その他の事業	313	5.0	245	5.1	396	3.2
合 計	6,262	100.0	4,779	100.0	12,262	100.0

(3) 受注残高

区 分	前第3四半期連結会計期間末 (平成19年12月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
橋 梁	12,937	95.0	10,976	79.7	12,831	79.0
鉄 骨	676	5.0	2,792	20.3	3,412	21.0
合 計	13,613	100.0	13,769	100.0	16,243	100.0